

Economic Indicators

発表日: 2020年4月30日(木)

2020年1-3月期GDP(1次速報)予測

～前期比年率▲4.6%を予想。4-6月期は悪化ペースの急加速必至～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

2 四半期連続で大幅マイナス成長に。4-6月期はさらに厳しい

5月18日に公表される2020年1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率▲4.6%（前期比▲1.2%）と予測する。19年10-12月期に前期比年率▲7.1%もの落ち込みとなった後であり、本来であれば一定の反動増が出てしかるべき四半期であるにも関わらず、さらに悪化する形となっており、非常に弱いとの評価になるだろう。ほとんどの需要項目で悪化が見込まれるが、特に個人消費による下押しが大きく、足を引っ張るとみられる。個人消費は2月までは一部を除いて明確な悪化は確認できなかったが、2月末以降、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出抑制、イベントの中止といった動きが強まったことから、3月の消費はサービスを中心として急激に落ち込んだ。

1-3月期は大幅マイナス成長が予想されるが、前述のとおり、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響が大きくなり始めたのは2月末以降であり、1-3月期の結果には悪影響の一部しか反映しきれていない。4-6月期は悪影響がフルに効いてくる上、4月に発令された緊急事態宣言後、経済活動の抑制度合いが一層強まったことから、景気は急激な悪化となる可能性が高い。4-6月期は前期比年率で2割を超えるマイナス成長になると予想している。

なお、足元における悪化はサービス業を中心とした非製造業に集中しているが、今後は製造業でも悪化が加速する可能性が高い。感染拡大抑制のためのロックダウンの影響により海外経済が急激に悪化していることから、日本からの輸出も今後大幅な悪化となることは確実な情勢である。輸出減を受けて国内でも工場の操業停止等の動きが広がっており、生産は今後急速に悪化するだろう。内外需ともに状況は非常に厳しく、下支え役不在のなか、日本経済は全面的な落ち込みとなる可能性が高い。

なお、この予測値は4月30日時点で入手可能な経済指標を元に作成している。今後公表される経済指標の結果を踏まえて予測値を修正する可能性がある。

需要項目別の動向

個人消費は前期比▲2.0%と大幅な減少を予想する。消費増税の影響で19年10-12月期に前期比▲2.8%もの落ち込みとなった後にもかかわらず、さらに大きく減少したとみられる。2月末以降、外出自粛やレジャー施設の休止といった動きが強まったことから、宿泊、運輸、娯楽サービスなど主要なサービス消費が3月に軒並み激減したことが響く形である。なお、4月には緊急事態宣言が発令されたことから国民の間でも事態の深刻度が再認識され、消費者の外出抑制度合いは一段と強まっている。4-6月期の個人消費は急激に悪化する可能性が高い。

設備投資は前期比▲1.0%と2四半期連続の減少を予想する。設備投資は19年7-9月期までは比較的底堅く推移していたが、10-12月期には前期比▲4.6%と減少、1-3月期も悪化が続いたとみられる。研究開発投資やソフトウェア投資は引き続き底堅く推移している模様だが、機械投資が落ち込むことが足を引っ張る可能性が高い。先行きについては、先行き不透明感が著しく強まるなか、投資の手控え・先送りの動きが強まるとみられ、設備投資は大幅に落ち込む可能性が高い。企業業績も急速に悪

化する見込みであり、当面、設備投資の持ち直しには期待できない。

住宅投資は前期比▲3.9%と2四半期連続の減少を予想する。駆け込み需要の反動から、持家を中心に悪化がみられている。外出抑制の影響等もあって住宅販売が今後大幅に落ち込むとみられることに加え、先行き不透明感の強まりや雇用・所得環境の悪化も相まって、住宅着工は今後大幅に減少することが見込まれる。住宅投資も減少傾向を強めるだろう。

輸出は前期比▲4.9%と大幅減少を予想する。海外経済の悪化に伴って財輸出が落ち込んだことに加え、訪日外客数の急減によって非居住者家計の国内での直接購入が激減したことも下押しに効いている。一方、輸入も前期比▲4.5%と大幅に減少したことから、外需寄与度でみると前期比▲0.1%Pt（前期比年率▲0.2%Pt）と、小幅な下押しにとどまったとみられる。

2020年1-3月期GDP予測

		(%)
実質GDP		▲ 1.2
	(前期比年率)	▲ 4.6
民間最終消費支出		▲ 2.0
民間住宅		▲ 3.9
民間企業設備		▲ 1.0
民間在庫変動(寄与度)		0.2
政府最終消費支出		0.6
公的固定資本形成		▲ 0.3
財貨・サービスの輸出		▲ 4.9
財貨・サービスの輸入		▲ 4.5
名目GDP		▲ 1.3
	(前期比年率)	▲ 5.0

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。